

## 申請について

No.	質問	回答
1	ZEHとは何ですか。	快適な室内環境を保ちながら、住宅の高断熱化と高効率な設備により、できる限りの省エネルギーに努め、太陽光発電等によりエネルギーを創ることで、1年間で消費するエネルギー量が正味(ネット)で概ねゼロ以下となる住宅。
2	令和4年度以前に国ZEH補助金を受けましたが、本補助金を申請できますか。	本補助事業の対象となる国ZEH補助金は、令和5、6年度の「ZEH支援事業(環境省)」と令和5年度の「次世代ZEH+実証事業(経済産業省)」です。令和4年度以前に国の補助金を受けた場合は申請することができません。 ※今後、国の補正予算の成立により、対象となる補助金が追加となる場合があります。
3	国ZEH補助金交付額決定通知日が令和7年3月1日以降の場合、申請できませんか。	本補助事業が継続し、予算措置されることが前提ですが、翌年度に申請いただける予定です。ただし、事業が廃止となる場合や、予算が減額となる場合もありますので、その際はご了承ください。
4	Nearly ZEHやZEH Orientedは補助対象ですか。	国ZEH補助金を受けている住宅であれば補助対象となります。
5	市外に住んでいますが、富山市に転居予定です。補助制度は利用できますか。	申請書提出時点で富山市内に居住していれば利用可能です。なお、住民票で確認させていただきます。
6	制度を利用したいのですが、単身赴任で妻(または夫)しか住んでいません。制度は利用できますか。	国ZEH補助金の申請者が富山市ZEH補助金の申請をすることができます。なお、申請者は市内に居住し、添付書類を含む全ての申請書類が申請者名義(この場合は妻(または夫))となる必要があります。
7	新築だけではなく、既存住宅でも対象となりますか。	国ZEH補助金を受けている住宅であれば補助対象となります。
8	ZEH仕様の建売住宅を購入した場合も対象となりますか。	申請者が国ZEH補助金を受けている住宅であれば補助対象となります。
9	2世帯住宅で、工事契約者が複数人います。誰の名義で申請したらよいですか。	国ZEH補助金の申請者名で申請してください。
10	住居兼店舗で、国ZEH補助金を受給しました。店舗部分がありますが、申請できますか。	国ZEH補助金の確定通知を受けていることが要件のひとつであり、すべての要件を満たしている場合、申請が可能です。
11	省エネ機器等導入補助金を受けましたが、本補助金を申請できますか。	蓄電池・燃料電池(エネファーム)の補助金を受けた場合はZEH補助金を申請できません。ただし、ペレットストーブの補助金を受けた場合は、申請することができます。
12	令和3年度以前に太陽光発電システム導入補助金を受けましたが、本補助金を申請できますか。	令和3年度以前の太陽光発電システム導入補助金の受給の有無は関係ありませんので、申請することができます。
13	これまでに省エネ設備等導入補助金を受けたことがあります。本補助金を申請できますか。	同一の機器に対して補助金を受けていた場合は、本補助金を申請することはできません。

## 富山市ZEH導入補助金申請 Q&amp;A

No.	質問	回答
14	補助金の申請期限はありますか。	国ZEH補助金の確定通知日から60日以内または3月19日のいずれか早い日(土日祝日及び閉庁日(12月29日～1月3日)の場合は、その前の開庁日)までです。ただし、国ZEH補助金の確定通知日が前年度の3月1日から3月31日までのものについては、5月31日が申請期限となります。期限内に交付申請書等が提出されない場合は、補助金の交付を受けられませんので、ご注意ください。
15	申請の受付は先着順ですか。	申請書類を受付した順となります。申請書類に不備があった場合は、不備が解消できるまで受付とはなりませんので、ご注意ください。
16	行政サービスセンターや地区センターなどでも申請書を受付してもらえますか。	受付できません。申請受付は、本庁の環境政策課のみとなります。

## 申請書類について

No.	質問	回答
1	申請書類はどこで手に入りますか。	市ホームページから印刷してご使用ください。 【 <a href="https://www.city.toyama.lg.jp/kurashi/gomi/1010252/1005155.html">https://www.city.toyama.lg.jp/kurashi/gomi/1010252/1005155.html</a> 】
2	振込口座はネットバンキングの口座も可能ですか。	ネットバンキングの口座への振り込みも可能です。
3	契約当初から変更があり、再契約しました。いつの契約書を提出したらよいですか。	ZEH住宅であることがわかる契約書の提出が必要です。当初からZEHが含まれている場合は、当初と再契約の契約書を提出いただき、再契約で初めてZEHが含まれた場合は再契約の契約書を提出ください。契約書にZEHの記載がない場合は、見積書を添付してください。
4	領収書が出ない場合はどうしたらよいですか。	住宅ローン支払いやクレジットカード決済のために領収書が発行されない場合は、領収書の代わりとして、代金を受領したことが分かる書類(書式は任意)を請負業者に作成してもらってください。
5	税証明窓口で納税証明書が出ないと言われましたが、どうしたらよいですか。	・非課税の方の場合は非課税証明書を提出ください。 ・前年度の1月2日以降に富山市に転入された場合は納税証明書不添付理由書を提出してください。
6	共有名義の固定資産をもっている場合、その名義の納税証明書は必要ですか。	必要です。提出してください。
7	誤ってマイナンバー入りの住民票を添付しましたが良いですか。	マイナンバー入りの住民票を添付された場合は、申請者の同意の上、こちらで黒塗りさせていただきます。
8	消印がない方法で郵送したいのですが、受け付けてもらえませんか。	提出期限内での申請であることを確認するため、郵送の場合、消印が分かるもののみ受付します。普通郵便、レターパック、特定記録郵便、書留郵便等をご利用ください。
9	申請書類をメール便で送ってもよいですか。	補助金の申請書は「信書」にあたり、メール便での信書の送付は法律で禁止されておりますので認められません。宅配便も同様の理由から認められません。なお、郵送の場合は消印があるもののみ受付を行うため、普通郵便、レターパック、特定記録郵便、書留郵便等をご利用ください。
10	申請したのですが、コピーをとるのを忘れていました。書類を返却してもらえますか。	不備がなく、受付済みの申請書類の返却はできません。提出する書類は、必ず写し(コピー)を取り、控えとして保管しておいてください。

富山市ZEH導入補助金申請 Q&A

No.	質問	回答
11	どう記載すべきか分からない欄がありました。空欄にして提出してもよいですか。	記載が必要な箇所が空欄になっていると不備扱いとなり、受付できません。不明な点については、環境政策課へお問い合わせください。

チームとやましについて

No.	質問	回答
1	パソコンやスマートフォンを持っていないので、チームとやましに加入できません。	チームとやましへの登録が補助対象の要件になりますので、補助金を申請いただくことができません。
2	チームとやましに加入せずに補助金申請することはできませんか。	チームとやましへの登録が補助対象の要件になりますので、加入いただけない場合は申請することができません。
3	補助金申請手続きを依頼した業者にチームとやましの加入登録も依頼しても構いませんか。	補助金申請の要件として、チームとやましの代表者と補助金申請者は同一である必要があります。申請者本人が登録してください。
4	既に入済みで、チームとやましの代表者と今回申請する人が異なります。	チームとやましの代表者と補助金申請者は同一である必要があります。代表者の変更手続きを行いますので、申請前に環境政策課へご連絡ください。
5	登録したのですが、確認メールが届きません。どうしたらよいですか。	登録状況を確認しますので、環境政策課までお知らせください。

予算について

No.	質問	回答
1	補助金の予算残額や申請受付終了について、どこで知ることができますか。	補助金の予算残額や申請受付終了については、随時富山市ホームページでお知らせします。 【 <a href="https://www.city.toyama.lg.jp/kurashi/gomi/1010252/1005155.html">https://www.city.toyama.lg.jp/kurashi/gomi/1010252/1005155.html</a> 】

処分の制限について

No.	質問	回答
1	処分制限期間に処分する場合は市の承認を受ける必要があると記載がありますが、なぜ6年なのですか。	補助金の交付を受けたものについては、法定の耐用年数の期間内は処分できません。法定とは、所得税法に定める「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」のことで、別表第1「機械及び装置の耐用年数表」にて6年が耐用年数となっています。やむを得ず処分しようとする場合は、あらかじめご相談ください。

その他

No.	質問	回答
1	確定申告の住宅ローン控除に補助金の交付決定兼額確定通知書を添付したいのですが、紛失してしまいました。再発行してもらえますか。	通知書の再発行については行っておりません。確定申告については、お近くの税務署にご相談ください。
2	交付決定された場合、業者等に通知は来ますか。	交付決定について、業者への通知は行わず、申請者本人のみに送付します。